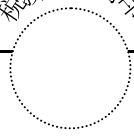


令和 年分 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

税務署受付印



処理事項	通信日付印	検収	整理簿登載	身元確認
	※ . .	※	※	※

○平成28年1月1日以後提出用

令和 年 月 日 提出 税務署長 殿	提	住所(居所) 又は 所在地 電話 (- -)	整理番号										
		個人番号又は法人番号 <small>(注)</small>	調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)		提出媒体		本店一括	有・無					
	出 者	フリガナ氏名又は名称	作成担当者										
		フリガナ代表者氏名	作成税理士署名	税理士番号 ()	電話 (- -)								

支払調書を提出するものの取引件数及び支払金額			支払調書の提出枚数		
種類	件数	支払金額	居住者分	非居住者分	計
金 銭	件	円	枚	枚	枚
有 価 証 券					
金 銭 債 権					
不 動 産					
そ の 他					
計					

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

【信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表】

記載要領

- 1 「支払調書を提出するものの取引件数及び支払金額」欄には、この合計表とともに信託受益権の譲渡の対価の支払調書を提出するものについて、以下の区分（種類）に応じてその取引件数及び支払金額を記載すること。
 - (1) 「金銭」欄には、金銭の信託受益権について記載する。
 - (2) 「有価証券」欄には、有価証券の信託受益権について記載する。
 - (3) 「金銭債権」欄には、金銭債権の信託受益権について記載する。
 - (4) 「不動産」欄には、不動産の信託受益権について記載する。
 - (5) 「その他」欄には、動産、無体財産権、その他の信託受益権について記載する。
- 2 「支払調書の提出枚数」欄は、この合計表とともに提出する支払調書の枚数を「居住者」と「非居住者」に区分し記載すること。